

報道関係者各位

Sansan、NPO 法人 ETIC.と共同で ビジネスにおける関係人口を推算 ～ビジネス関係人口が多い地方自治体を発表～

Sansan 株式会社は、NPO 法人 ETIC.と共同でビジネスにおける関係人口「ビジネス関係人口」を推算し、本研究について11月8日（金）に開催された「ローカルベンチャーサミット2019」で発表しました。



sansan



■関係人口とは

「関係人口」は、その地域に住んでいる「定住人口」と、観光などで一時的に立ち寄りたり宿泊したりする「交流人口」の間にある概念として位置付けられており、副業や兼業、ふるさと納税など、地域への多様な関わりを持つ層を指します。

従来、地域活性化のためには交流人口や定住人口を増やすことが重要な目標として掲げられていました。しかしながら、交流人口を増やすには「交流疲れ」を地域に引き起こし、定住人口を増やすには限られた人口を奪い合う地方自治体間のゼロサムゲームになりがちであるという問題がありました。その点、関係人口は、地域への多様な関わりを持つ層を含み、非ゼロサム的であるという点から、地域活性化の「第三の道」として期待され、内閣府の掲げる「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（注1）においても、関係人口の創出・拡大が主要な取り組みのひとつとして挙げられています。

■ビジネスにおける関係人口「ビジネス関係人口」について

当社のデータ統括部門 R&D グループは、関係人口という指標が実際に地方創生にどのような影響を与えるのか把握すべく、名刺交換に関する統計的データを基に、ビジネス上の観点から関係人口に関する分析を行いました。

本研究では、ビジネス関係人口が多い自治体の特徴を定性的に分析して検証するとともに、特に、公式的な統計には反映されにくい、自主的な取り組みを活発に行っている地域が上位に現れているかどうか、という点に着目しています。

具体的には、250万人以上が活用している個人向け名刺アプリ「Eight」で、地方の市区町村を所在地とする名刺を取り込んだユーザー数を集計し、順位付けを行いました。正確なビジネス関係人口を導き出すため、ユーザー自身の拠点を示すプロフィール名刺の地域と、名刺交換相手の地域が同じ場合は集計に含めず、また順位は、従業者規模の大小で地域差がでないよう、ビジネス関係人口を地域の従業者数で割ったものをもとにしています。

sansan



■ビジネス関係人口の推算結果

推算の結果、政府の統計などですぐには表れにくい、ローカルベンチャーやエコツーリズムのような草の根での取り組みが盛んな自治体が、より上位に位置付けられることがわかりました。

順位	都道府県名	市区町村名	人口(人)※	従業者数(人)
1	岡山県	英田郡西粟倉村	1,472	378
2	徳島県	勝浦郡上勝町	1,545	380
3	沖縄県	国頭郡東村	1,720	343
4	神奈川県	足柄上郡中井町	9,679	2,988
5	岡山県	真庭郡新庄村	866	105
6	滋賀県	犬上郡多賀町	7,355	1,677
7	京都府	相楽郡精華町	36,376	5,462
8	北海道	虻田郡留寿都村	1,907	407
9	石川県	能美郡川北町	6,347	1,532
10	山口県	玖珂郡和木町	6,285	796

※ 出典：「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果」（総務省統計局）



[1] 牧大介『ローカルベンチャー：地域にはビジネスの可能性があふれている』、木楽舎、2018

当社は今後、さらなる定量的な分析を行うとともに時系列的推移にも注目し、ビジネス関係人口が自治体の財政指標に与える影響などについての検証を進め、地方でのビジネスの活性化を後押しします。

本研究の詳細については、以下よりご覧いただけます。

https://sansan-dsoc.com/pdf/DSOC_DSR-08.pdf

担当研究員：Sansan 株式会社 DSOC R&D グループ 研究員 前嶋直樹、西田貴紀

監修：NPO 法人 ETIC.

■「ローカルベンチャーサミット 2019」について

地方発ベンチャーの輩出・育成を目指す「ローカルベンチャー協議会（事務局：NPO 法人 ETIC.）」の 10 自治体をはじめ、メーカー、運輸・物流、ゼネコン等も交えた各種ステークホルダー間連携の最新事例を共有するとともに、新たに協働を希望するプレイヤーからの提案など、地域をフィールドにした新しい連携・取組に向けて、ともに作戦を考える場を分科会やピッチ&プレスト会議、商談会といった多様な形式で 2019 年 11 月 8 日に開催しました。

「ローカルベンチャーサミット 2019」サイト：<https://initiative.localventures.jp/summit2019/>

■NPO 法人 ETIC.

1993 年設立、2000 年 NPO 法人化。社会課題や都市と地方の関係、日本や世界の未来について考え、未来をつくる人たちのコミュニティづくりを推進しています。プログラム参加者は約 8,800 名。起業家輩出数約 1,500 名。全国約 70 地域のパートナーと連携し、全国各地での起業家支援や中小企業支援にも取り組んでいます。

「NPO 法人 ETIC.」サイト：<https://www.etic.or.jp/>

注 1：内閣府「[まち・ひと・しごと創生基本方針 2019](#)」（2019 年 6 月）

※本研究は、Eight サービス利用規約の許諾範囲内で匿名化したデータを統計的に利用しています。

(以上)

■Sansan 株式会社

「出会いからイノベーションを生み出す」をミッションとして掲げ、法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」および個人向け名刺アプリ「Eight」を開発・提供しています。名刺管理を起点としたビジネスプラットフォームとして活用できるサービスを国内外で提供しています。

設立：2007 年 6 月 11 日

URL：<https://jp.corp-sansan.com>

所在地：150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-52-2 青山オーバルビル 13F

資本金：62 億 34 百万円（2019 年 7 月 17 日現在）

事業内容：クラウド名刺管理サービスの企画・開発・販売

■DSOC

Sansan 株式会社のデータ統括部門です。データドリブンによって企業の事業成長をリードすることを目的として、「データ化」「データ活用」という 2 つの役割を担っています。独自開発の AI を活用したデータ化技術により膨大な「出会い」を正確にデータベース化し、それを分析・活用することで、企業の情報、人物の情報、人と人のつながりの情報など、ビジネスシーンで活用できる「価値ある情報」を生み出します。そして、その成果はサービスを通じて新しい価値として提供しています。多様なバックグラウンドや専門領域を持つ研究者やデータサイエンティストなどの R&D メンバーを擁する DSOC は、サービスを支えるとともに企業の事業成長を牽引します。

DSOC 公式サイト：<https://sansan-dsoc.com/>

■報道関係のお問い合わせ先

Sansan 株式会社 ブランドコミュニケーション部 PR チーム（武田・小池）

Mail:pr@sansan.com Tel: 03-6316-3121 Fax: 03-3409-3133

sansan